

平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 USEN 上場取引所 東
 コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田村 公正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員CFO (氏名)馬淵 将平 (TEL)03-6823-7015
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	17,780	3.5	2,637	4.1	2,503	5.6	1,903	△3.2
27年8月期第1四半期	17,177	0.7	2,534	△4.6	2,371	△2.1	1,967	△1.5

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 1,920百万円(△2.7%) 27年8月期第1四半期 1,973百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	8.74	8.74
27年8月期第1四半期	9.06	9.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	70,062	27,617	39.4
27年8月期	69,263	25,823	37.3

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 27,617百万円 27年8月期 25,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.6	9,600	△2.8	8,700	△6.3	6,600	0.5	30.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年8月期1Q	207,148,891株	27年8月期	207,148,891株
28年8月期1Q	1,097,802株	27年8月期	1,096,717株
28年8月期1Q	206,051,767株	27年8月期1Q	206,064,750株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成28年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日（平成28年1月8日）、当社ホームページで開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年8月期	—	2,479,452	—	2,520,548	5,000,000
28年8月期	—				
28年8月期(予想)		2,486,339	—	2,513,661	5,000,000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的な業績の状況)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)における我が国の経済は、一部で鈍い動きもみられたものの企業業績は順調な状況にあり、また雇用環境も良好に推移しております。引き続き訪日外国人の増加により、我が国の経済に与える好影響は拡大傾向にあります。一方、円安による輸入原材料費の高騰、国内商品等の値上げ基調により、個人消費は全般的に引き続き伸び悩んでおり、更に欧州や中国等海外の経済動向が今後国内に与える影響は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、業務店を主とする音楽放送サービスの顧客基盤を活かし、新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位確立を目指して、引き続き既存事業の強化、新規事業の創出及び新規サービスのラインナップの充実に積極的に取り組み、更に、訪日外国人向けサービスの企画、開発についても注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大を鑑み、人材採用、人員育成にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,780百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益2,637百万円(前年同四半期比4.1%増)、経常利益2,503百万円(前年同四半期比5.6%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,903百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得並びにブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実に企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

平成27年12月から従業員50名以上の企業は労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」が義務化となることから、平成27年2月より販売を開始しているメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」、既存サービスであるメンタルバランス・ミュージック「Sound Design for OFFICE」への関心の高まりを受け、サービスの導入促進を行ってまいりました。

また、前期より販売を開始したiPad向けの多機能レジアプリ「USEN Register」等、業務店を主とする顧客のニーズに則した商材・サービスの拡販にも努めてまいりました。

一方、平成25年12月からサービス開始した個人向けのスマートフォン用定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」は、サービス提供開始から1年10ヶ月で累計登録者数100万会員を突破いたしました。今後、益々拡販プロモーションを強化し加入促進を行ってまいります。

その結果、音楽配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,241百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は2,342百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業においては、金融緩和による資金需給の改善による設備投資需要の増加や、医療機関を取り巻く環境の変化に伴うオペレーション合理化ニーズの拡大、並びに2020年東京オリンピックに向けて益々増加が予想される訪日外国人対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズが高まっており、ホテルや病院等においては引き続き新規機器の導入や既存器材の入替のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズの捕捉に注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするためにきめ細かいカスタマイゼーションに注力しており、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

更に、㈱ジャパンホリデートラベルと共同で、急増する訪日中国人観光客の宿泊確保のための送客サービスをスタート、またユニロボット㈱と資本業務提携し、人工知能を活用した「スマートロボット」の法人向けサービスの商品化に向けた取り組みを開始しております。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,856百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は489百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、中小の法人企業向けに回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、中小オフィスを中心に顧客ニーズにマッチした環境改善を提案するとともに、オフィスのICTインフラ構築をワンストップサービスで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

回線販売のみならずモバイルサービス、セキュリティサービス、クラウドサービスやデータセンターサービスと幅広いICT商材を取り揃えるとともに、顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおり、平成27年11月からは、手軽に社内のWi-Fi環境を構築できる「ビジネスWi-Fi」の販売を開始し、スマホやタブレットの利用によって場所にとらわれない自由なワークスタイルを実現するなど顧客オフィスの悩み解消に寄与しております。

その結果、ICT事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,588百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は175百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報が全国で9,000人を超えております。また、同サイト内において、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中から訪日外国人の方々喜んでいただけるお店を厳選し、飲食店情報を英語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）については、平成27年10月から新たにアジア圏言語（中国・台湾・韓国）を追加し、益々訪日外国人の方々の利便性の向上と併せてお店への集客支援にも寄与しております。

更に、平成27年10月には、訪日外国人向け情報サイト「Cozy Japan」を開設いたしました。外国人の目線にたった情報掲載を行い、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報の提供を行っております。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,191百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業損失は105百万円（前年同四半期は75百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ799百万円増加し、70,062百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

(資産)

資産に関しましては、長期貸付金が3,566百万円増加したこと、現金及び預金が2,705百万円減少したこと、建物及び構築物が426百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ799百万円増加し、70,062百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が1,260百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ994百万円減少し、42,445百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,903百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加し、27,617百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,705百万円減少の10,977百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,833百万円(前期比23.9%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,327百万円、減価償却費及びのれん償却額を1,738百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は5,117百万円(前期比246.3%増)となりました。その主な要因は、長期貸付の実行により資金が3,570百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が927百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は1,421百万円(前期比1.0%増)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が1,260百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結
財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	10,977
受取手形及び売掛金	5,136	5,134
商品及び製品	581	831
仕掛品	210	398
原材料及び貯蔵品	1,394	1,482
その他	3,616	3,495
貸倒引当金	△211	△183
流動資産合計	24,409	22,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,246	13,820
土地	21,223	21,223
その他(純額)	3,859	4,016
有形固定資産合計	39,329	39,060
無形固定資産		
のれん	1,037	705
その他	2,021	1,988
無形固定資産合計	3,059	2,694
投資その他の資産		
長期貸付金	4,735	8,302
その他	2,759	2,914
貸倒引当金	△5,031	△5,044
投資その他の資産合計	2,464	6,171
固定資産合計	44,853	47,926
資産合計	69,263	70,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,397	5,937
1年内返済予定の長期借入金	5,165	5,240
その他の引当金	882	313
その他	10,959	11,514
流動負債合計	22,403	23,005
固定負債		
長期借入金	16,795	15,460
退職給付に係る負債	2,833	2,738
その他の引当金	295	265
その他	1,112	975
固定負債合計	21,036	19,439
負債合計	43,439	42,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	10,013	11,791
自己株式	△540	△540
株主資本合計	26,095	27,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	66
退職給付に係る調整累計額	△330	△321
その他の包括利益累計額合計	△271	△255
純資産合計	25,823	27,617
負債純資産合計	69,263	70,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,177	17,780
売上原価	7,329	7,527
売上総利益	9,848	10,252
販売費及び一般管理費	7,313	7,615
営業利益	2,534	2,637
営業外収益		
その他	51	48
営業外収益合計	51	48
営業外費用		
支払利息	169	136
その他	44	45
営業外費用合計	214	182
経常利益	2,371	2,503
特別損失		
固定資産除却損	159	175
その他	1	—
特別損失合計	160	175
税金等調整前四半期純利益	2,210	2,327
法人税、住民税及び事業税	313	484
法人税等調整額	△70	△60
法人税等合計	243	424
四半期純利益	1,967	1,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,967	1,903

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,967	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	6	16
四半期包括利益	1,973	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973	1,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,210	2,327
減価償却費	1,457	1,406
のれん償却額	331	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△94
支払利息	169	136
固定資産除却損	159	175
売上債権の増減額(△は増加)	93	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	558
前受金の増減額(△は減少)	△392	△516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383	△526
その他	559	773
小計	4,061	4,560
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△167	△134
法人税等の支払額	△800	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△927
有形固定資産の除却による支出	△304	△303
長期貸付けによる支出	—	△3,570
その他	△112	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△5,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,260	△1,260
セール・アンド・リースバックによる収入	20	29
配当金の支払額	△107	△126
その他	△59	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	△2,705
現金及び現金同等物の期首残高	9,435	13,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,645	10,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	ICT 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,133	3,639	2,438	16,212	964	17,177	—	17,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	52	0	69	9	78	△78	—
計	10,150	3,692	2,439	16,282	973	17,256	△78	17,177
セグメント利益又は 損失(△)	2,275	428	171	2,876	△75	2,801	△267	2,534

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	ICT 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,231	3,809	2,586	16,627	1,152	17,780	—	17,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	47	1	58	38	96	△96	—
計	10,241	3,856	2,588	16,685	1,191	17,877	△96	17,780
セグメント利益又は 損失(△)	2,342	489	175	3,007	△105	2,902	△265	2,637

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。